

SMBC China Monthly

第228号 ■ 2024年6月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

経済トピックス①	中国 持ち直した内需が再び減速へ	
日本総合研究所 調査部		
主任研究員 佐野 淳也	-----	2
経済トピックス②	改善がみられる中国大企業の債務問題	
日本総合研究所 調査部		
主任研究員 関 辰一	-----	3~4
税関関連情報	「海南自由貿易港多機能自由貿易口座業務管理弁法」が発表	
TJCCコンサルティンググループ		
副総経理 劉 航	-----	5~6
人事・労務関連情報	中国業界別求人動向(2024年1~3月)	
PERSOLKELLY China Co., Ltd. 英創人材服務(上海)有限公司		
	-----	7~9
マーケティングコラム	あこのころの中国ビジネス&ライフ⑥	
キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司		
董事 大亀 浩介	-----	10~12
マクロ経済レポート	中国経済展望	
日本総合研究所 調査部		
主任研究員 佐野 淳也	-----	13~17
為替情報 通貨見通し	■中国人民元 ■香港ドル ■台湾ドル	
三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部(シンガポール駐在)		
エコノミスト 阿部 良太	-----	18

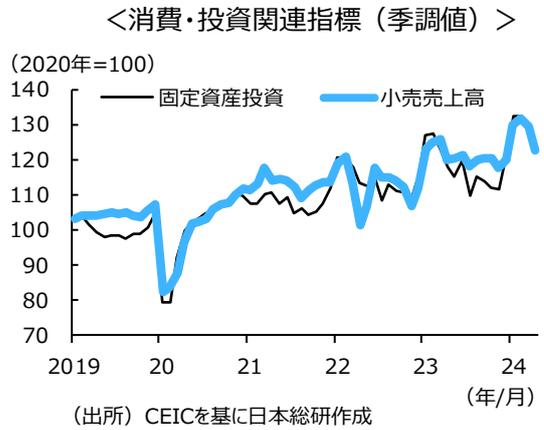
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	経済トピックス①	日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也 E-mail: sano.junya@jri.co.jp
中国 持ち直した内需が再び減速へ		
SMBC China Monthly		

■消費低迷で景気は再び減速

中国景気は、内需の弱さが足かせとなり、春節で一時的に持ち直した後は再び減速している。

内需のなかでも、とくに個人消費が低迷している。小売売上高は年明けに増加した後、減少に転じている(右上図)。春節期の需要が新型コロナウイルス禍前を上回るところまで復活したことから、国内の観光関連や外食等のサービス消費が盛り上がったものの、そうした動きは一過性にとどまった。この背景として、①家計の節約志向が強まっており、高額商品やサービスの購入が控えられているほか、生活必需品も低価格で必要最小限の購入に限定されていること、②若年層の失業者が多い等雇用・所得環境が引き続き厳しいこと、の2点を指摘できる。



固定資産投資も減少している。政府が拡張的な財政スタンスを強めていることから、インフラ投資は増加しているものの、住宅市場の不振を背景に不動産開発投資の減少ペースが加速しており、投資全体を押し下げている。

製造業では、外需向けを中心に生産活動は活発であるが、内需の弱さが足を引っ張る構図となっている。

■政府は景気浮揚策を拡充

こうした経済状況を踏まえて、習近平政権は早めに対策を講じて景気の失速を回避する姿勢を強めている。4月末の中央政治局会議で、景気浮揚策を拡充する方針を打ち出した。その主なものとして、①地方特別債によるインフラ整備、②政策金利や預金準備率の引き下げ等の活用(金融緩和)、③設備の更新や耐久消費財の買い換え促進策の実施、④住宅在庫の削減や住宅需要喚起策の拡充検討等不動産不況への対応、の4項目が掲げられた(右下表)。

＜当面の経済運営方針・政策＞

分野	主な方針と政策
引き締め策	・回復軌道の定着前に引き締め策を講じない
財政・金融政策	・地方特別債によるインフラ整備の加速 ・政策金利や預金準備率等の活用
需要不足	・設備更新と消費財買い換え促進策の実施
不動産不況	・住宅在庫の削減 ・住宅需要喚起策の拡充検討

この方針に基づいて、政府は5月に地方政府による住宅在庫の買い取りや住宅ローンの下限撤廃等の具体策を発表している。

(出所)「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成

ただし、住宅在庫の買い取り規模や財源等の詳細は示されていない。大規模な在庫削減を目指す、地方政府の財政が悪化するため、政府としても思い切った対応には踏み切れず、政策効果は限定的にとどまる可能性が高い。また、消費マインドが冷え込んでいることから、買い換え促進策の効果も見込み薄である。一連の政策で景気の失速は回避されるとしても、景気を力強く押し上げる効果は小さく、2024年通年の成長率は政府目標の+5%前後を下回る見通しである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	経済トピックス②	日本総合研究所 調査部 主任研究員 関 辰一 E-mail: seki.shinichi@jri.co.jp
改善がみられる中国大企業の債務問題		
SMBC China Monthly		

中国企業の過剰債務は、全体でみると大きな変化はないが、大企業の債務問題には改善がみられる。背景には、政府による企業債務のコントロールがある。今後もこうした改善が続くのか、注視が必要である。

■大企業の債務比率は振れを伴いながらも改善

中国企業の過剰債務は、全体でみると大きな変化はないが、大企業の債務問題に限れば、ここ10年間で改善している。一方で、小規模企業の債務問題は悪化している。まず、国際決済銀行(BIS)の統計を基に中国の部門別の債務をみると、家計部門の債務残高の対GDP比率が2016年末の44%から2023年9月末の62%へ、政府部門も同期間において51%から81%へと大きく上昇している。一方で、非金融企業部門は160%から167%へと小幅な上昇にとどまっており、大きな変化はない(右上図)。

次に、BISと中国金融当局の統計を基に試算した企業規模別の債務をみると、大企業・中規模企業の債務残高の対GDP比率は、振れを伴いながらも、2016年末の123%から2023年9月末の110%へ低下している(右中図)。他方、小規模・零細企業の債務残高の対GDP比率は、36%から55%へ上昇している。

5,000社余りの非金融上場企業の財務データから試算した債務比率も改善している。非金融上場企業全体の債務残高は、2016年末の12.4兆人民元から2022年末の21.4兆人民元へと継続的に増加しているものの、分母の付加価値額が4.3兆人民元から8.9兆人民元へとより速いペースで増加したことで、債務残高の対付加価値額比率は2016年の287%から2022年の240%へと低下している(右下図)。

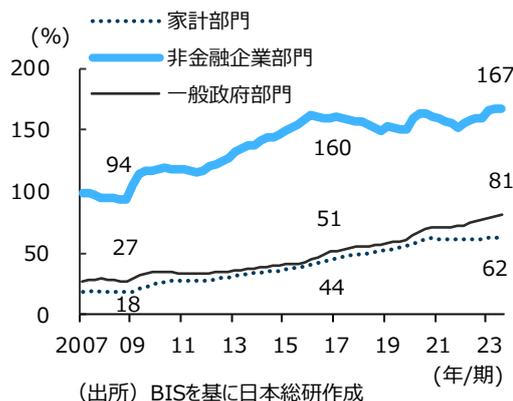
■政府による企業債務のコントロール

中国の大企業の債務比率に改善がみられる背景には、政府による企業債務のコントロールがある。

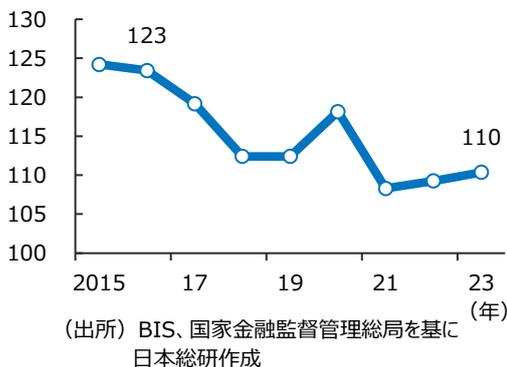
政府は2015年、「三去、一降、一補」、すなわち生産能力・住宅在庫・債務の3つの過剰を解消し、生産コスト

を引き下げ、弱い分野を支援するというスローガンを掲げた。ただし、どのように過剰な債務や生産能力

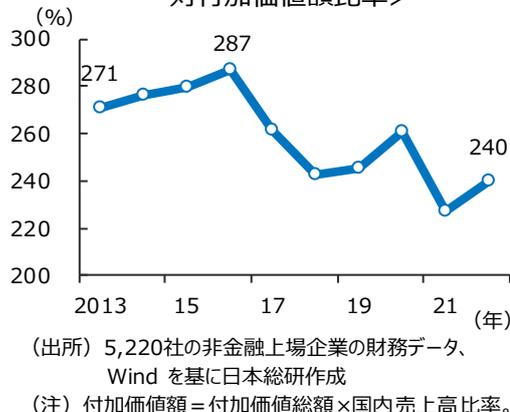
<中国の部門別債務残高の対GDP比率>



<大規模・中規模企業の債務残高の対GDP比率>



<非金融上場企業の債務残高の対付加価値額比率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

を解消するのか、どのように生産コストを引き下げるのか、弱い分野とは何か、といった具体的な説明は当初ほとんどなかった。急増した企業債務を持続可能なレベルに落ち着かせる取組(デレバレッジ策)が、明らかになったのはその翌年であった。たとえば、2016年10月に国務院は「企業のレバレッジ比率の積極的かつ安定的な引き下げに関する意見」で、企業の合併再編の推進や債務構成の最適化(債務リストラ)、法令に則った破産手続の実施、等の7項目を打ち出した。

鉄鋼業を例に、政府の取組とその影響をみると、政府は2016年以降、粗鋼生産能力の削減目標を定めたほか、債務リストラを進めた。近年では、脱炭素政策の推進を理由に年間の粗鋼生産量や生産能力の拡大を制限している。

これらの結果、鋼材の需給バランスは改善に向かい、中国鋼材総合価格指数は2016年以降持ち直した。また、中国鉄鋼メーカーは、高い加工技術が必要とされる冷延鋼板や電磁鋼板等高級鋼材の生産設備に的を絞って投資を行っている。

鋼材価格の上昇と製品の高級化に伴って、大手鉄鋼メーカー32社の付加価値額が2014年の617億人民元から2017年に1,550億人民元へ増加した(右上図)。一方で、債務残高が同期間に4,690億人民元から4,891億人民元へと横ばいを維持したことで、債務比率は2014年の759%から2017年の315%へ大きく低下した(右下図)。その後、債務残高、付加価値額ともにおおむね横ばいで推移している結果、債務比率もおおむね横ばいを維持している。

■改善が続くのか、注視が必要

中国の非金融企業部門で債務の急増がみられたのは、前頁右上図に示したように2008年から2016年までの期間であった。非金融企業部門の債務比率は2008年末の94%から2016年末の160%へと66ポイント上昇した。

その原因として、リーマン・ショック後の4兆人民元の景気対策をきっかけとした過剰な投資の盛り上がり指摘できる。企業は、大規模な金融緩和によって資金調達コストが低下するなか、過度な資金調達を続けていた。その資金でインフラ建設や不動産開発プロジェクトを進め、建設資材である鉄鋼やセメント等の生産設備に投資をしていた。

その後、2016年から非金融企業部門の債務比率がおおむね横ばいを維持するようになったこと、とりわけ、大企業の債務比率が振れを伴いながらも改善していることは、中国経済が持続的な成長を果たすうえでの好材料といえる。一方で、このところ中国政府が景気を下支えるために企業に設備更新を奨励したことで、国有企業は積極的に固定資産投資を拡大しようとしている。今後、中国政府が企業債務を適切な水準にコントロールできるのか、注視する必要がある。

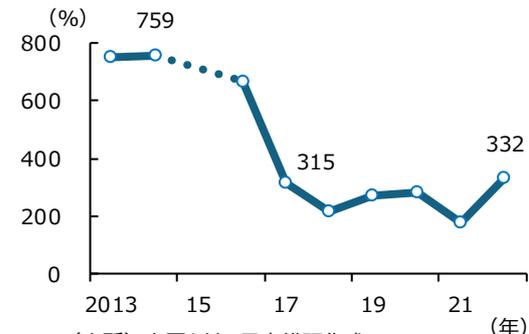
＜鉄鋼業の債務残高と付加価値額＞



(出所) 鉄鋼業32社の財務データ、Windを基に日本総研作成

(注) 付加価値額 = 付加価値総額 × 国内売上高比率。
2015年に鉄鋼業の付加価値額がマイナスとなった。

＜鉄鋼業の債務残高の対付加価値額比率＞



(出所) 上図を基に日本総研作成

(注) 2015年に鉄鋼業の付加価値額がマイナスとなったことで、債務比率がマイナスとなった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	税関関連情報	TJCCコンサルティンググループ 副総経理 劉 航 Email: shinki@tjcc.cn
「海南自由貿易港多機能自由貿易口座業務管理弁法」が発表		
SMBC China Monthly		

2024年4月3日に中国人民銀行海南省支店より「海南自由貿易港多機能自由貿易口座業務管理弁法」が正式発表され、2024年5月6日には10社の主要銀行(中国銀行海南省支店、中国工商银行海南省支店、中国建設銀行海南省支店、中国農業銀行海南省支店、交通銀行海南省支店、中信銀行海口支店、浦発銀行海口支店、招商銀行海口支店、光大銀行海口支店、興業銀行海口支店)にてサービスが開始されました。また、平安銀行海口支店でもすでにシステムの対応が終わり、検収通過後、近いうちにサービスがスタートする予定です。今後は条件を満たす銀行であればすべて多機能自由貿易口座の業務試行参加申請が可能となり、システム対応が終わり次第、サービスを開始できることとなっています。

中国人民銀行海南省支店からは、今後中国人民銀行と国家外貨管理局の統一手配のもと、条件を満たす経営主体に多機能自由貿易口座の関連政策を活用してもらえよう進めていくこと、加えて、「二線」を跨ぐ手続にはマクロプルーデンス管理を実施し、最低リスクを確保しつつ、多機能自由貿易口座の健全かつ安定した発展を推進していくことが示されました。

海南自由貿易港の多機能自由貿易口座は、海南島と中国国外の間のボーダーを「一線」、海南島と中国国内の間のボーダーを「二線」として、「一線を跨ぐ処理を解放、二線を跨ぐ処理に越境管理、同一名義口座の二線を跨ぐ処理は制限実施」という原則で管理していくものとされました。

ここでいう「一線」とは、海南自由貿易港の多機能自由貿易口座と海外口座、オフショア口座(OSA 口座)、非居住者機関口座(NRA 口座)との間、および多機能自由貿易口座間の資金の振り替えを指し、「二線」とは前述した類の口座と中国国内居住者(機関および個人を含む)の人民元決済口座との間の資金振り替えを指します。

海南自由貿易港において、多機能自由貿易口座を構築していくことは、貿易投資の自由化・利便化を促進する重要な取組とされていますが、その具体的な内容は以下のようになります。

- 「一線」を跨ぐ資金の振り替えについては、法律に基づき自由に行うことができます。海南自由貿易港の多機能自由貿易口座と海外口座、OSA 口座、NRA 口座の間、および多機能自由貿易口座の間の「一線」を跨ぐ資金の振り替えは、支払指示に基づいて処理されます。発表された管理弁法では、証券投資を除いて、海南自由貿易港内の登録機構が多機能自由貿易口座と海外口座を利用して行う資本項目下の業務は、投注差外債借入れ、マクロプルーデンスクロスボーダー融資、海外への融資の限度額・承認の制限対象外と明確に示されました
- 「二線」を跨ぐ資金の振り替えについては、越境管理とみなされます。海南自由貿易港の多機能自由貿易口座と中国国内居住者の同一名義以外の人民元決済口座の間の振り替えは、税関が輸出入管理される貨物貿易に関連する資金の決済とみならずものだけに限定され、人民元を使用する必要があります
- 海南自由貿易港内の登録機構の多機能自由貿易口座と中国国内の同一名義の人民元決済口座の間の振り替えは、「ネガティブリスト + 限度枠管理」の原則で制限実施されます。ネガティブリストはまだ発表されていませんが、以下4つの制限については示されています

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

- (1) 経営範囲外のもの、または国の法律法規で禁止されている支出に直接または間接的に使用してはならない
- (2) 別途規定がある場合を除いて、証券投資またはその他の投資理財に直接または間接的に使用してはならない(リスク評価で2級を上回らない理財商品および構造的貯金は除外される)
- (3) 経営範囲のなかで明確に許可されている場合を除いて、非関連企業への貸付に使用してはならない
- (4) 自社で用いる以外の不動産の建設、購入に使用してはならない

海南自由貿易港の多機能自由貿易口座のメリットをまとめると以下のようになります。

- (1) 多機能口座では原則として銀行が顧客指示に基づき支払/受け取りの処理が可能
- (2) 外債借り入れ枠が投差や純資産係数による制限を受けない
- (3) 多機能口座と中国国内の振り替えは人民元でのみ行われる
- (4) 同一名義口座間での資金移動は、業務の真実性原則に基づいて処理される(ネガティブリスト管理対照のものは除く)

全体的に海南自由貿易港の多機能自由貿易口座体系は、高水準の対外開放を推進し、海南自由貿易港の発展を支援するという利点があり、必要なリスク管理措置も採られていて、最低リスクも確保されています。次のステップとして、中国人民銀行海南省支店が、中国人民銀行と国家外貨管理局の統一手配のもと、条件を満たす経営主体に多機能自由貿易口座の関連政策を活用するよう指導を進め、「二線」を跨ぐ処理に対するマクロプルーデンス管理を実施し、最低リスクを確保しながら、多機能自由貿易口座の健全かつ安定した発展を推進していくこととなります。

TJCC コンサルティンググループ

1997年の設立以来、日本・中国各地で600社以上の外資系企業サポート実績。

100人のプロフェッショナルが中国の会計・税務・通関管理・人事労務等、経営全面に渡って単なる解決案の提供だけでなく、実行から成果まで保証。

2021年には書籍『中国通関 Q&A100』を出版。

劉 航(リュウ コウ)

1994年広州中山大学日本語科卒。(株)東芝広州事務所、(旧)日商岩井広州支店勤務の後、2002年 TJCC 入社。中国・日本各地で TJCC 主催セミナーのほか、商工会、JETRO 等主催のセミナー講師も務める。

得意分野: 通関管理・企業投資・統廃合・移転・来料法人化関連

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	人事・労務関連情報	PERSOLKELLY China Co., Ltd 英創人材服務(上海)有限公司 E-mail: info_cn@persolkelly.com
中国業界別求人動向(2024年1~3月)		
SMBC China Monthly		

PERSOLKELLY China Co., Ltd.(英創人材服務(上海)有限公司)では、四半期ごとに業界別の求人動向を発表しています。今回は、2024年第1四半期(1-3月)の求人動向をお伝えします。

2024年第1四半期の日本企業全体の採用数は前四半期期比では8%増加し、前年同期比では6%減少した。

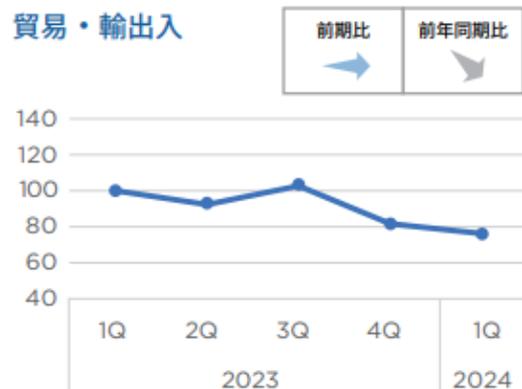
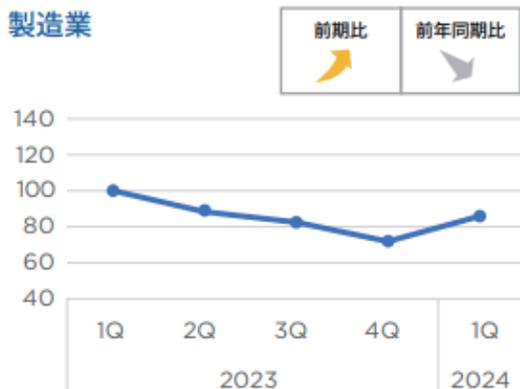
(以下、グラフ・データはすべて日系企業の求人需要)。

以下のグラフは、各業界の新規求人数について1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・前年同期比から各業界の求人増減の動向をご参照ください。
 ※これらの情報はPERSOLKELLY Chinaの自社データを元に作成しています。

凡例: 前年同期比 ↑ 急激に増加 ↗ 安定増加 → 横ばい ↘ やや減少 ↓ 大幅に減少

製造業全体の求人数は、前四半期比で15%増加、前年同期比で15%減少した。

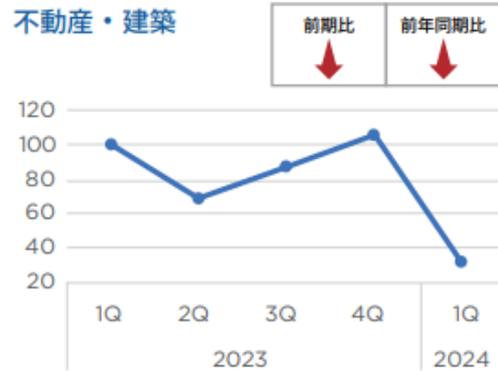
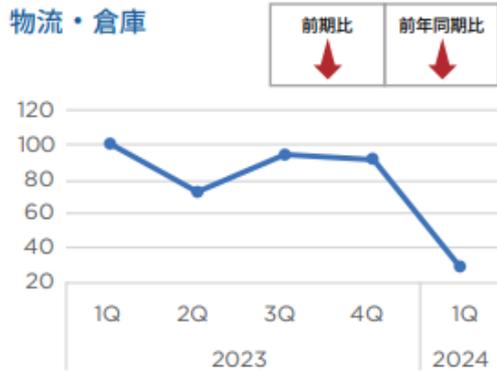
貿易・輸出入業界の求人数は前四半期比で概ね横ばい、前年同期比で22%減少した。



物流・倉庫業界の求人数は前四半期比で65%減少、前年同期比でも74%減少した。

不動産・建築業界の求人数は前四半期比で78%減少し、前年同期比でも68%減少した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



卸売・小売業界の求人数は前四半期比で15%減少、前年同期比では概ね横ばいであった。

コンサルティング業界の求人数は前四半期比で10%増、前年同期比でも47%増加した。



IT・通信業界の求人数は前四半期比で40%増加し、前年同期比で54%増加した。

金融・銀行業界の求人数は前四半期比で概ね横ばい、前年同期比で7%増加した。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

英創人材服務(上海)有限公司(PERSOLKELLY China)

華東、華北、華南地域を中心に、中国全土にて日系企業向けに人材紹介サービスを提供しています。1996年の事業開始以来、幅広い業種職種の人材紹介を行っており、これまでに13,000社以上の実績があります。人材紹介事業のほか、「企業とともに成長・変革を実現するパートナー」として、人事戦略立案～労務・教育・人事制度策定をご支援してまいりました。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT

マーケティングコラム

キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司

董事 大亀 浩介

Email: okame@castglobal-consulting.com.cn

あこのころの中国ビジネス&ライフ⑥

SMBC China Monthly

盒馬(フーマー)の登場がゲームチェンジに！

中国でネットスーパーが普及した4つの背景とは？

かつては中国小売流通業で一斉を風靡した仏カルフル(家楽福)。地方都市では経済成長のシンボルとして崇められる存在だったが、2016年にネットスーパーのアリババ系「盒馬鮮生(フーマーフレッシュ、以下、フーマー)」が登場してからは、風前の灯火となってしまった。

2019年には、家電量販大手の蘇寧に買収され、台湾系の大潤発(RT マート)もアリババに、独メトロは物美(ウーマート)、英テスコも華潤万家等、地場企業に続々と買収されていった。

中国人の台所を支えてきた既存の総合スーパーに巨大なインパクトを与えたフーマー。ここで一旦、フーマーの説明に入る前に、当時なぜ中国でネットスーパーが普及したのかについて触れておきたい。

ネットスーパー普及の背景として、まず取り上げるのが「消費昇級」。消費のアップグレードという意味になるが、簡単にいい表すと「よりよいモノやサービスを求める」風潮のこと。当時、中国全土で顕著となっていた消費トレンドだ。

「少々値段が高くても気にしない」、もしくは「高額でも自分が気に入っているモノなので買う」といった中国人が、中国全土隅々まで、また老若男女問わず、広がっていた。

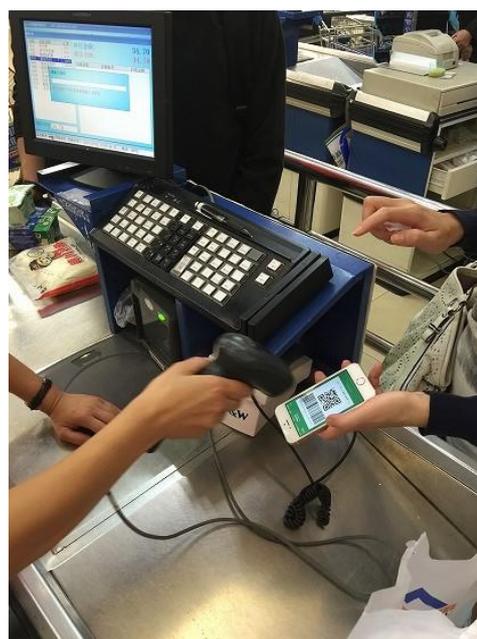
この風潮は2010年の上海万博を終え、物質的な豊かさに満足した中国人が増えたことが一番の要因だ。1980年ころから始まる改革開放政策で経済が急成長し、中国人の可処分所得も上昇。同時にインターネットが普及し、世界中の情報が容易に入手できるようになった。

つい数年前までは「安かろう悪かろう」にもかかわらず、1人民元でも安いモノを求めて買い物をしていた中国の消費者が、そのころから価格は買い物の際の最重要ポイントではなくなった。

その代わりに、品質やサービスがよい、健康によい、すばらしい体験が得られる、さらには心理的充足感が得られるといった要素が、より重要視されるようになりつつあった。



上海・人民広場の第一号店オープン時に長蛇の列ができた茶系ドリンクチェーン「喜茶(HEYTEA)」



スマホ決済の普及がスーパー業にも波及

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

よくクライアントから、「消費昇級を具体的に表すとどうなりますか？」と聞かれる。その際には、「目に見えない付加価値を認め、それに対して喜んでお金を払う」とことと答えている。

以前は、「所詮同じミルクティーだろ！」と考えていた中国人が、品質のよい茶葉、可愛いカップ、オシャレな店内…といった要素に対して、通常の2倍から3倍もする値段でも、長蛇の行列ができるといった現象が起っていた。

その典型例が当時ブームとなった茶系ドリンクチェーンの「喜茶(HEYTEA)」だろう。またスターバックス人気も、こうした消費昇級トレンドを背景にしているといえる。

ここで、この消費昇級がなぜネットスーパーと関係するののかについてだが、便利さと時間がここでいう目に見えない付加価値になっている。

お店に行かなくてもいいし、重い荷物を持ち帰る必要もない。また仕事で忙しいなか、買い物の時間が節約できる。こうした考え方は、消費昇級トレンド以前の中国人には発想すらなかった。この消費に対する思考や行動が、ネットスーパーが普及したベースとなっている。



フードデリバリー大手「美团外卖」の端末

次に背景としてピックアップするのが「新小売(ニューリテール)」。アリババ創業者のジャックマー(馬雲)氏が、2016年に提唱したOMO(Online Merge Offline)、オムニチャネルのことだ。

ネットとリアルの垣根を取り払い、ビッグデータと物流を融合させて、新しいカタチの小売・流通形態を実現させる。10年後には、ネットとリアルとが区別されないような世界になるだろうと、あるセミナーで発表した。

新小売の構想から生まれたのが、まさにネットスーパーだ。そのほかにも、無人コンビニや、スーパーとレストランが一体となった体験型のグローサントが当時話題となった。

またこの新小売を実現するためのベースとなったのがスマホ決済だ。これが背景の3つめとなるだろう。

中国では、かれこれ7~8年ほど現金を使った記憶がなく、地方都市ですら、スマホ決済があたり前になっている。日本では出かける際に財布とスマホがマストだろうが、中国で財布を持っている人はいまやほぼ皆無だろう。スマホさえあればなんとかなるし、逆にスマホはパスポートの次に大事といっても過言ではないほどだ。

このスマホ決済が普及したおかげで、ネット通販どころか、一般のお店のオンライン化が加速した。スマホ決済がリアルでも普及した理由のひとつに、お店側で専用端末を買う必要がなかったことが挙げられる。自分のスマホにお店用のアプリをインストールするのみ。当初は利用料も無料だったため、一気に普及した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

このスマホ決済の普及で、一番の恩恵を受けたのがフードデリバリーだ。ネットスーパー普及の背景の4つめとなるが、数ある飲食店が気軽にスマホ決済を導入すると同時に、フードデリバリーのサービスも導入した。

普段通りにお店を運営しながら、フードデリバリーのアプリからオーダーが入れば、いわれるままに食事を準備し、デリバリースタッフが来るのを待つだけ…。

当初はランチ需要で一気に花が開いた。毎日お昼どきに多くの客で混雑していたランチだが、普段お店で食べている食事がデリバリーされてオフィスで食べられるという便利さ。その後、朝も夜もと拡大し、さらには新型コロナウイルス禍の巣ごもりで拍車がかかった。

このフードデリバリーの普及が、ラストワンマイルのデリバリー網を作り上げた。電動バイクを使って、渋滞もなんのその。今やフードだけでなく、日用品や医薬品まで30分程度でデリバリーしてもらうのがあたり前のライフスタイルとなった中国。ネットスーパーの普及も、フードデリバリーがあってこそ…といえるだろう。



2016年ころからリアル店舗でもスマホ決済が一気に広がった

以上

キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司
 董事 大亀 浩介

中国在住歴 25 年。中国の消費現場、トレンド、ネット・EC、小売・流通、消費者動向等、中国での事業計画やマーケティング戦略にとって有益なインサイト情報を発信しています。(※毎週水曜日メルマガ配信)

■中国マーケティング会員コース「中国消費洞察」>> <https://www.cast-marketing.com>

■「中国消費洞察」メルマガバックナンバー >> <https://www.cast-marketing.com/e-zine>

■「中国消費洞察」ユーチューブチャンネル >> <https://www.youtube.com/@china.marketing.insight>

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

REPORT	マクロ経済レポート	日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也 E-mail: sano.junya@jri.co.jp
中国経済展望		
SMBC China Monthly		

内需が弱まり景気は再び減速

◆個人消費が低迷

年明けに持ち直した中国景気は、足元で再び減速。国内需要の低迷が足かせに。4月の非製造業PMIは51.2、製造業PMIは50.4と、いずれも節目の50は上回ったものの、前月から低下。

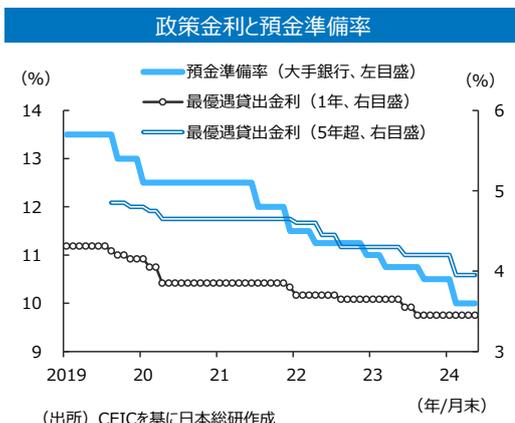
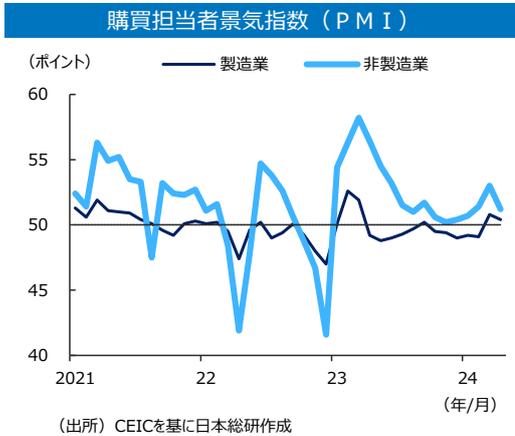
需要項目別にみると、個人消費は、新型コロナウイルス禍明けに伴う春節需要の復活で国内観光や外食を中心に盛り上がったものの、その後息切れ。小売売上高(季調値)は3月に続き、4月も減少。

固定資産投資(季調値)も、足元で増勢が一服。住宅市場の不振により、不動産開発投資が一段と減少。

◆景気浮揚策を発表

先行きを展望すると、4~6月期以降の成長率は低下する見通し。不動産不況による逆資産効果等を背景に、消費者マインドが冷え込んでおり、消費は低迷が続く見込み。

政策面をみると、共産党中央政治局は4月末の会議後、投資や消費の喚起、不動産不況の改善に向けた景気浮揚策を発表。具体策は、住宅在庫の買い取り等。もともと、地方の厳しい財政状況を踏まえると、思い切った財政出動には踏み切れず、効果は限定的にとどまる可能性。そのため、景気減速は当分続く見通し。



分野	主な方針と政策
引き締め策	・回復軌道の定着前に引き締め策を講じない
財政・金融政策	・地方特別債によるインフラ整備の加速 ・政策金利や預金準備率等の活用
需要不足	・設備更新と消費財買い換え促進策の実施
不動産不況	・住宅在庫の削減 ・住宅需要喚起策の拡充検討

(出所) 「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

輸出の先行きに不透明感

◆米国は対中関税を引き上げへ

輸出は増加傾向。品目別にみると、EVを中心とした自動車等の海外販売が増加。国・地域別では、ASEAN 向け等が増加。

2024年4月の製造業PMIの新規輸出受注指数は、2ヵ月連続で節目の50超え。中国製品に対する海外需要は根強い一方、米国でEV、半導体、太陽電池の対中関税の大幅な引き上げが予定される等、西側諸国で中国製品の輸入を制限する動きも強まっており、輸出の先行きは不透明。

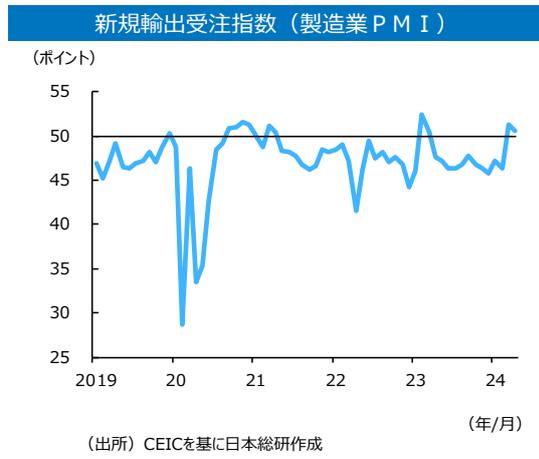
◆輸入は総じて横ばい

輸入は国・地域でばらつきがあるものの、総じてみれば横ばい圏で推移。先行きも、景気浮揚策の効果が限定的にとどまり、内需の低迷が見込まれることから、横ばい圏での推移が続く見込み。

◆対中直接投資は大幅減

2024年1~3月の対中直接投資(米ドル建)は、前年比▲29.3%と大幅減少。

政府は3月、外資誘致に向けて、①製造業における外資参入規制の撤廃、②サービス分野の対外開放の拡大、③政府調達等における公平な処遇、等を柱とする行動プランを公表。もっとも、多くの海外企業は誘致策の有効性を見極めるべく慎重姿勢を堅持。さらに、西側各国では中国依存度の引き下げを主目的にサプライチェーン再編が進められているため、対中直接投資は減少傾向が続く公算大。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

個人消費は低迷持続へ

◆小売売上が減少

2024 年に入り、新型コロナウイルス禍明けで春節需要が復活したことから、個人消費は国内観光や外食を中心に盛り上がり。しかし、そうした動きは一時的にとどまり、消費者の節約志向や厳しい雇用・所得環境を背景に、3、4 月は小売売上が大幅に減少する等、個人消費の回復に息切れ感。

政府は、自動車や家電の買い換え促進策を当面の重要施策と位置付けているものの、消費者マインドが冷え込んでいるだけに、消費押し上げ効果は限定的にとどまる見込み。

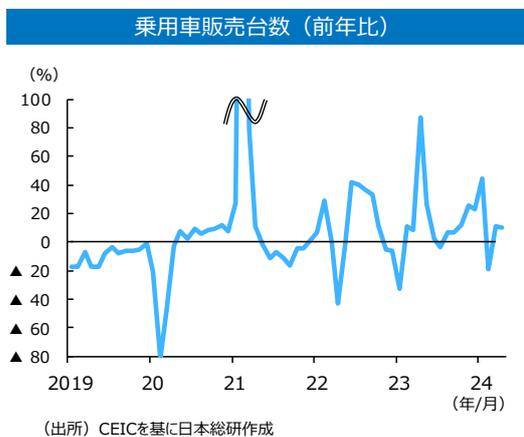
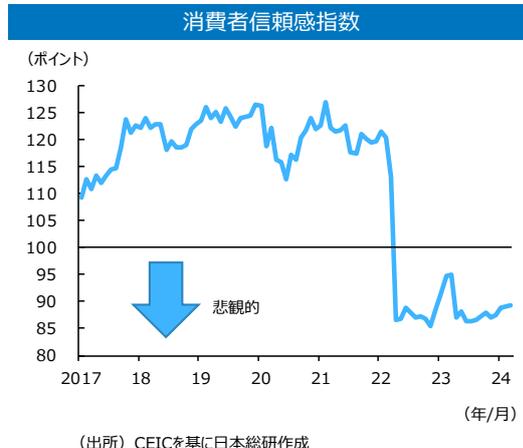
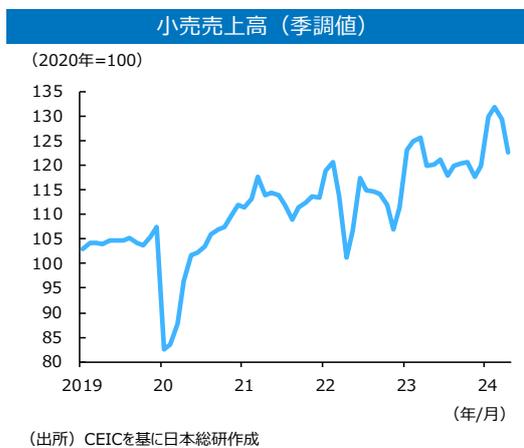
◆乗用車販売は値下げ効果で増加

4 月の乗用車販売台数は、新エネルギー車を中心とした各社の値下げ攻勢を反映して、3 月に続き前年比プラス。消費者の節約志向が強いことから、先行きも価格競争は一段と激化する見込み。

◆住宅販売の不振続く

住宅着工床面積は減少傾向。2024 年に入り、不動産購入規制が緩和されたものの、その効果は小さく、住宅販売全体の回復には至らず。

こうした状況を受け、政府は、①住宅ローンの頭金比率の引き下げ、②住宅ローン下限金利の撤廃、③買い取った住宅を手頃な価格で再販売、といった対策を発表。もっとも、厳しい地方財政も勘案すれば、住宅販売の早期回復は見込み薄。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

固定資産投資の急回復は見込み薄

◆不動産開発投資は一段と減少

2024年4月の固定資産投資は前年同月比+3.6%と、前月より伸び率が低下。政府がテコ入れしたインフラ投資の増加ペースが足元で鈍化していることに加え、不動産業者の開発意欲が冷え込んでいることから、不動産開発投資の減少幅が拡大。

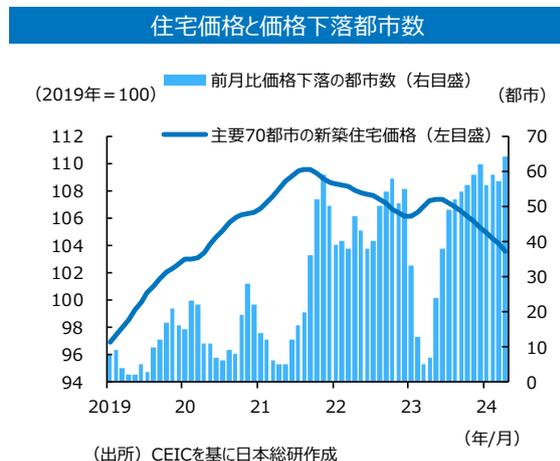
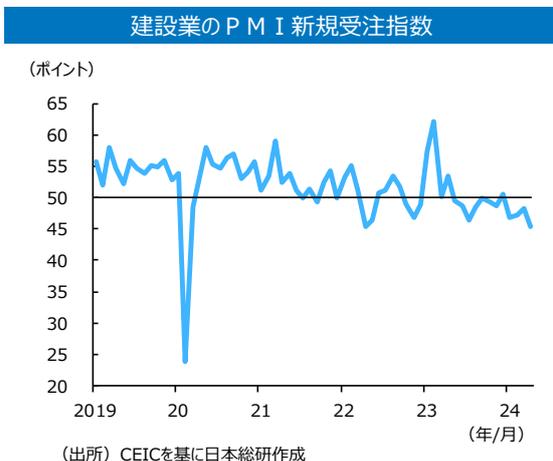
今後、設備更新促進策や金融緩和が固定資産投資の押し上げ要因となるものの、以下の2点が重石となるため、全体として早期の回復は見込み薄。

第1に、企業の設備投資意欲の低迷。近年の政府による事業規制強化や国有企業重視の産業政策が、民間企業の投資意欲を削ぐ方向に作用。政府は、これまでに発展奨励策を打ち出すも、民間投資の拡大ペースはなお緩慢。

第2に、建設投資の低迷。需要の落ち込みで住宅在庫が積み上がっていることを背景に、不動産開発投資の低迷は長引く見通し。また、地方政府ではインフラ整備の主要財源である土地販売収入の減少が続き、財源不足が一部で深刻化する公算大。

◆不動産価格の下落継続

不動産市況は低迷。主要70都市の新築住宅平均価格は下落に歯止めがかからず、下落都市数も64に増加。購入者の値下がり予想は変わらず、需要喚起策の効果は限定的と見込まれ、住宅価格の下落は当面続く見通し。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

物価は低位で推移

◆消費者物価は低迷

4月のPPI(工業生産者出荷価格)は前年同月比▲2.5%と、19ヵ月連続でマイナス。内訳をみると、生産財価格が同▲3.1%と、供給過剰を背景に引き続き下落。消費財価格も同▲0.9%と、下落持続。

4月のCPIは前年同月比+0.3%と、前月(同+0.1%)から上昇したものの、引き続き低位。食品・エネルギーを除いたコア上昇率も同+0.7%と、低めの水準。

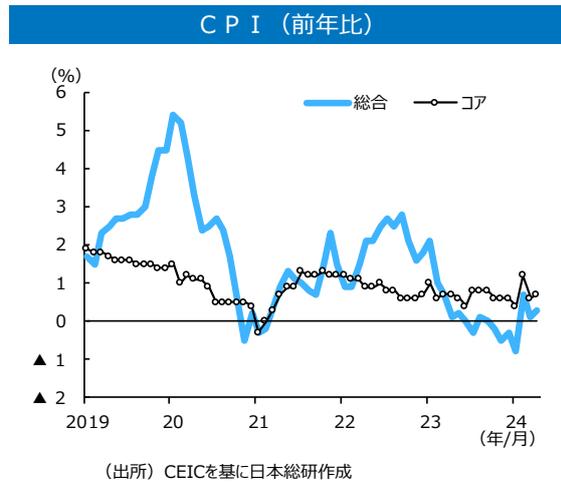
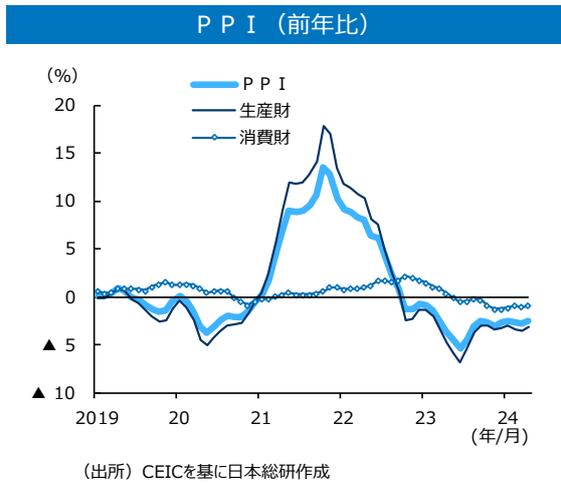
個人消費の回復力の弱さを踏まえると、先行きもCPIの伸びは低位で推移する見通し。デフレ定着の可能性もなお残存。

◆為替レートは横ばい圏

人民元の対米ドルレートは、横ばい圏で推移。4月以降、中国人民銀行が示す基準値が元安方向にあることから、当局は人民元安を許容しているとの見方も。先行きは、米国の金融政策が利下げ局面に入れば元高圧力が強まる一方、国内景気の弱さが元安圧力となり、不透明感が強い状況。

◆株価は反発

株価は、政府系ファンドによる買い支えや空売り規制等、政府の株価対策を受けて、2月以降反発。当面は上値を探る展開が続くものの、景気の力強い回復が見込めないなか、上昇余地は限定的。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

為替情報

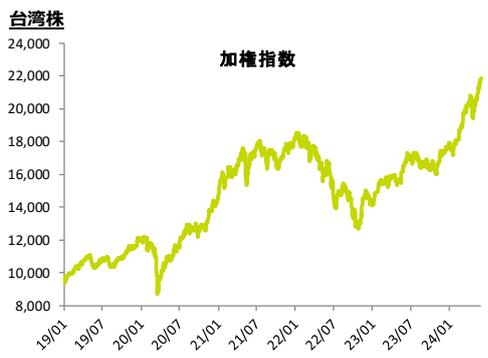
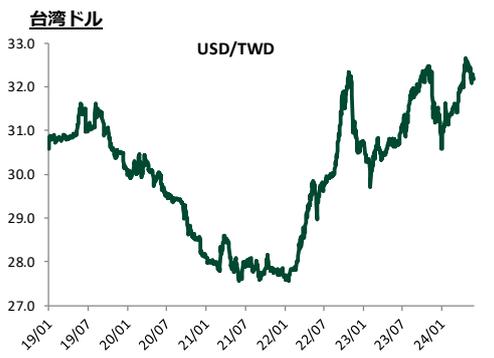
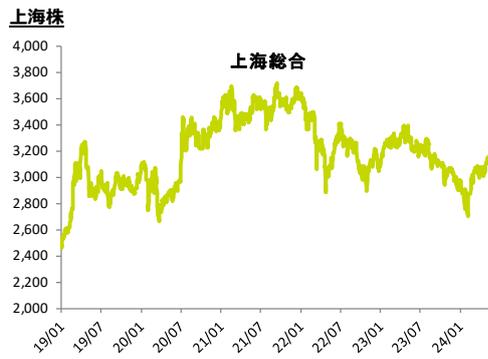
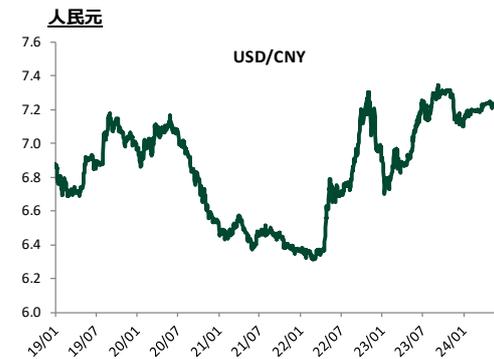
通貨見通し

三井住友銀行
 アジア・大洋州トレジャリー部
 (シンガポール駐在)
 エコノミスト 阿部 良太
 E-mail: ryota_abe@sg.smbc.co.jp

■ 中国人民元 ■ 香港ドル ■ 台湾ドル

SMBC China Monthly

		2024/3	2024Q2		2024Q3		2024Q4		2025Q1		2025Q2			
			下限	~	上限	下限	~	上限	下限	~	上限	下限	~	上限
USDCNH	レンジ		7.13	~	7.36	7.04	~	7.43	7.00	~	7.39	6.98	~	7.37
	末値	7.26	7.31		7.31		7.23		7.19		7.13			
CNHJPY	レンジ		20.13	~	22.60	20.07	~	22.76	20.16	~	22.60	20.26	~	22.67
	末値	20.86	21.20		21.20		21.30		21.28		21.32			
USDTWD	レンジ		31.00	~	32.80	31.00	~	32.80	30.80	~	32.60	30.40	~	32.20
	末値	32.00	31.90		31.90		31.70		31.30		31.30			
TWDJPY	レンジ		4.60	~	5.10	4.60	~	5.10	4.60	~	5.10	4.70	~	5.20
	末値	4.73	4.86		4.86		4.86		4.89		4.86			
USDHKD	レンジ		7.79	~	7.85	7.79	~	7.85	7.79	~	7.85	7.78	~	7.84
	末値	7.82	7.82		7.82		7.82		7.81		7.80			
HKDJPY	レンジ		18.85	~	20.80	18.85	~	20.80	18.85	~	20.54	18.88	~	20.57
	末値	19.34	19.82		19.82		19.69		19.59		19.49			



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。